



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場会社名 東京インキ株式会社
 コード番号 4635 URL <http://www.tokyoink.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門副部門長
 兼理財部長

(氏名) 大橋 淳男

(氏名) 佐藤 健二

TEL 03-5902-7652

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	21,613	△4.2	582	144.7	696	111.3	446	117.3
28年3月期第2四半期	22,566	△1.8	238	—	329	229.7	205	238.0

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 411百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △33百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	16.52	—
28年3月期第2四半期	7.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	43,868	20,910	47.5	770.50
28年3月期	44,235	20,580	46.3	758.29

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 20,828百万円 28年3月期 20,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,200	△2.1	1,100	87.5	1,260	62.6	800	147.9	29.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	27,257,587 株	28年3月期	27,257,587 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	225,543 株	28年3月期	225,145 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	27,032,129 株	28年3月期2Q	27,039,978 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国の経済は、中国をはじめとする新興国における景気減速、英国のEU離脱など、わが国の景気を下振れさせるリスクが高まり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、主力製品の増販およびあらゆるコストの低減により、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が216億1千3百万円で前年同四半期比9億5千3百万円の減収（4.2%減）となりましたが、利益面では、営業利益が5億8千2百万円で前年同四半期比3億4千4百万円の増益（144.7%増）、経常利益は6億9千6百万円で前年同四半期比3億6千7百万円の増益（111.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億4千6百万円で前年同四半期比2億4千1百万円の増益（117.3%増）となりました。

次にセグメント別に概況をご報告いたします。

(インキ事業)

オフセットインキは、市場の縮小化が継続する中、売上確保に努めましたが、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

グラビアインキは、一般的に堅調に推移するなかで食品包材向けの拡販に努め、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

インクジェットインキは、産業用機能性インクの伸長により、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、売上維持に努めましたが、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

印刷機械は、設備老朽化による入替等により、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、インキ事業の売上高は73億2千万円で前年同四半期比2千3百万円の減収（0.3%減）、セグメント利益は3億6百万円で前年同四半期比8千3百万円の増益（37.4%増）となりました。

(化成品事業)

合成樹脂用着色剤は、包装用途向け機能製品の伸長および自動車用途向け製品の受注が堅調に推移し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、主に受託製品が減少し、数量および売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、化成品事業の売上高は97億8千3百万円で前年同四半期比4千2百万円の減収（0.4%減）、セグメント利益は8億1千9百万円で前年同四半期比2億6千万円の増益（46.7%増）となりました。

(加工品事業)

水処理用資材および防災・減災向け土木資材は順調に伸長いたしました。震災復興向け土木資材の工事減により、売上高は前年同四半期に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、加工品事業の売上高は43億7千万円で前年同四半期比8億8千万円の減収（16.8%減）、セグメント利益は1億8千9百万円で前年同四半期比5千3百万円の増益（39.7%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、売上高は1億3千9百万円で前年同四半期比6百万円の減収（4.6%減）、セグメント利益は6千8百万円で前年同四半期比4百万円の減益（6.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は438億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千6百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少2億5千5百万円、たな卸資産の減少1億1千3百万円、有形固定資産の減少1億8千8百万円及び投資有価証券の増加1億5千4百万円等によるものです。

(負債)

負債合計は229億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9千6百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4億6千8百万円、短期借入金の増加7億3千万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億4千8百万円、長期借入金の減少6億1千2百万円、繰延税金負債の増加7千9百万円、退職給付に係る負債の減少1億8千1百万円等によるものです。

(純資産)

純資産の部は209億1千万円となり前連結会計年度末に比べ3億3千万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加3億6千5百万円及びその他の包括利益累計額の減少3千5百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は14億7千1百万円で、前連結会計年度末に比べ1億7千5百万円の減少(10.7%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億1千6百万円の収入となりました(前年同四半期は、14億1千6百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前四半期純利益6億8千2百万円、減価償却費6億6千3百万円が計上され、売上債権の増加1千6百万円、仕入債務の減少4億5千4百万円、たな卸資産の減少9千7百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億9千9百万円の支出となりました(前年同四半期は、1億4千8百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億1千9百万円、無形固定資産の取得による支出8千7百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億4千1百万円の支出となりました(前年同四半期は、12億3千2百万円の支出)。主な要因は、短期借入金の純増額7億3千万円、長期借入金の返済による支出7億8千万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績の動向を勘案し、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想(平成28年8月8日発表)を変更しております。詳細につきましては、平成28年11月8日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728	1,472
受取手形及び売掛金	16,531	16,515
商品及び製品	4,097	3,827
仕掛品	1,477	1,569
原材料及び貯蔵品	1,618	1,683
繰延税金資産	272	233
その他	166	198
貸倒引当金	△56	△45
流動資産合計	25,837	25,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,606	6,415
機械装置及び運搬具(純額)	1,757	1,715
工具、器具及び備品(純額)	103	108
土地	3,600	3,587
リース資産(純額)	629	583
建設仮勘定	10	109
有形固定資産合計	12,708	12,519
無形固定資産		
リース資産	21	22
その他	161	237
無形固定資産合計	182	259
投資その他の資産		
投資有価証券	5,018	5,173
繰延税金資産	229	216
その他	356	343
貸倒引当金	△97	△97
投資その他の資産合計	5,507	5,635
固定資産合計	18,398	18,414
資産合計	44,235	43,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,440	9,971
短期借入金	4,080	4,810
1年内返済予定の長期借入金	1,334	1,185
リース債務	288	262
未払法人税等	206	191
賞与引当金	438	442
未払消費税等	175	148
未払費用	784	764
その他	357	378
流動負債合計	18,104	18,155
固定負債		
長期借入金	2,600	1,987
リース債務	402	380
繰延税金負債	722	801
役員退職慰労引当金	235	234
退職給付に係る負債	1,407	1,225
その他	182	173
固定負債合計	5,549	4,802
負債合計	23,654	22,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	14,333	14,698
自己株式	△56	△56
株主資本合計	20,034	20,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	844	951
繰延ヘッジ損益	△5	△2
為替換算調整勘定	49	△137
退職給付に係る調整累計額	△424	△382
その他の包括利益累計額合計	464	428
非支配株主持分	82	82
純資産合計	20,580	20,910
負債純資産合計	44,235	43,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	22,566	21,613
売上原価	19,509	18,179
売上総利益	3,057	3,433
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	803	801
賞与	94	97
福利厚生費	177	185
減価償却費	118	111
貸倒引当金繰入額	9	—
賞与引当金繰入額	180	197
退職給付費用	43	68
役員退職慰労引当金繰入額	4	—
通信交通費	157	151
荷造及び発送費	524	517
その他	706	720
販売費及び一般管理費合計	2,819	2,850
営業利益	238	582
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	75	73
出資分配金	56	58
その他	25	32
営業外収益合計	168	174
営業外費用		
支払利息	26	20
為替差損	32	26
その他	18	13
営業外費用合計	77	59
経常利益	329	696
特別利益		
固定資産売却益	18	0
投資有価証券売却益	—	0
保険差益	593	—
特別利益合計	612	0
特別損失		
固定資産除売却損	6	15
投資有価証券評価損	74	—
災害による損失	8	—
固定資産圧縮損	523	—
その他	0	—
特別損失合計	612	15
税金等調整前四半期純利益	329	682
法人税、住民税及び事業税	134	202
法人税等調整額	△4	31
法人税等合計	129	233
四半期純利益	200	448
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	205	446

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	200	448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△261	106
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	35	△188
退職給付に係る調整額	△7	41
その他の包括利益合計	△233	△37
四半期包括利益	△33	411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28	410
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	329	682
減価償却費	733	663
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△182	△121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	4
受取利息及び受取配当金	△86	△82
支払利息	26	20
有形固定資産処分損益 (△は益)	△12	14
固定資産圧縮損	523	—
災害損失	8	—
保険差益	△593	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	74	—
売上債権の増減額 (△は増加)	94	△16
たな卸資産の増減額 (△は増加)	274	97
仕入債務の増減額 (△は減少)	△495	△454
その他	△122	△133
小計	593	667
利息及び配当金の受取額	88	77
利息の支払額	△25	△18
法人税等の支払額	△1	△209
災害に伴う支払額	△100	—
災害による保険金収入	862	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,416	516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61	△31
定期預金の払戻による収入	61	111
有形固定資産の取得による支出	△343	△419
有形固定資産の売却による収入	50	0
無形固定資産の取得による支出	△5	△87
無形固定資産の売却による収入	47	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	0
投資有価証券の償還による収入	50	—
貸付金の回収による収入	3	3
その他	53	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	730
長期借入れによる収入	120	20
長期借入金の返済による支出	△643	△780
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△125	△129
配当金の支払額	△82	△80
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,232	△241
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37	△175
現金及び現金同等物の期首残高	1,223	1,647
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	73	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,334	1,471

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	7,344	9,825	5,251	145	22,566	22,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	40	—	—	40	40
計	7,344	9,866	5,251	145	22,607	22,607
セグメント利益	222	558	135	73	990	990

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	990
全社費用(注)	△753
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業損失	238

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「化成品事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より戦略的重要性が増したため、子会社である東京インキ(タイ)株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は10百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化粧品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	7,320	9,783	4,370	139	21,613	21,613
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	39	—	—	39	39
計	7,320	9,822	4,370	139	21,652	21,652
セグメント利益	306	819	189	68	1,383	1,383

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,383
全社費用（注）	△800
その他の調整額	△1
四半期連結損益計算書の営業利益	582

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。